

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

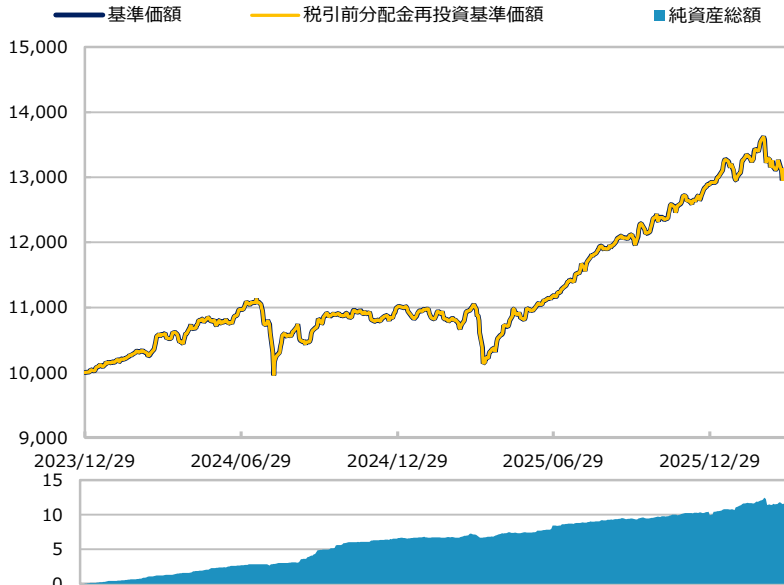
追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

ファンド設定日：2024年01月04日

日経新聞掲載名：はぐくニー成長

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	13,006	-560
純資産総額 (百万円)	1,205	-1

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/02/27	-4.1
3 カ月	2025/12/30	0.7
6 カ月	2025/09/30	7.7
1 年	2025/03/31	18.6
3 年		
設定来	2024/01/04	30.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2024/05/15	0
第2期	2024/11/15	0
第3期	2025/05/15	0
第4期	2025/11/17	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	45.0	44.6	-0.4	-2.0
日本株式	22.5	21.6	-0.9	-1.5
グローバル株式	22.5	23.0	+0.5	-0.5
債券計	32.5	31.7	-0.8	+2.0
日本債券	10.0	9.6	-0.4	+0.7
海外債券	22.5	22.2	-0.3	+1.3
リート	22.5	20.2	-2.3	-0.9
現金等	0.0	3.4	+3.4	+0.9
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は2枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因(円)

	寄与額
日本株式	-224
グローバル株式	-112
日本債券	-7
海外債券	+10
リート	-218
分配金	0
その他	-10
合計	-560

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

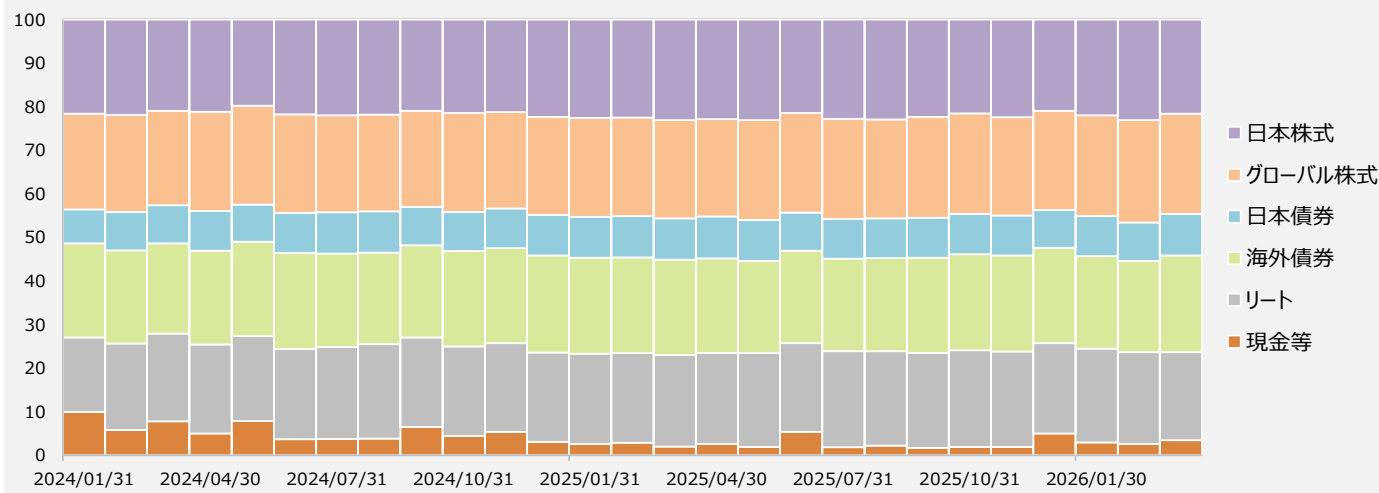


三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

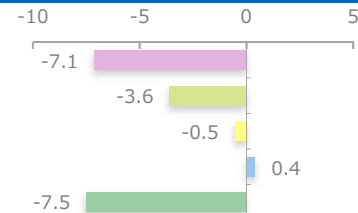
資産構成比率の推移 (%)



組入投資信託の騰落率 (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株式	-7.1	3.9	14.1	31.4	-	58.0
グローバル株式	-3.6	5.0	15.3	31.5	-	64.4
日本債券	-0.5	-0.4	0.3	2.2	-	2.6
海外債券	0.4	1.0	7.8	12.3	-	22.6
リート	-7.5	-5.9	0.2	14.0	-	14.1

当月騰落率 (%)



※ 日本株式の正式名称は「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ グローバル株式の正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。

※ 日本債券の正式名称は「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ 海外債券の正式名称は「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」です。

※ リートの正式名称は「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」です。



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

ファンドマネージャーコメント

<運用経過>

各資産とも方針通り高位の組み入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しております。

株式市場は下落しました。米国とイスラエルがイランへ軍事攻撃を開始したことによりリスク回避的な動きが強まり、下落しました。さらに、応戦したイランがペルシャ湾のホルムズ海峡を事実上封鎖したことから原油価格が上昇し、世界景気への影響が強く懸念される展開となりました。

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月前半は米国とイスラエルによるイラン攻撃に伴う原油価格上昇を背景としたインフレ懸念に加えて、景気指標の底堅さなどから金利は上昇しました。

米ドル/円は上昇しました。月前半は中東情勢の緊迫化を受けた有事の米ドル買いの動きに加え、米金利上昇から米ドル高となりました。

リート市場も株式市場の下落とともに下落しました。

株式・リートの下落を受けて、ファンドの基準価額は下落しました。

<今後の運用方針>

引き続き、各投資信託を組み入れることにより、実質的に世界の株式、リート、債券に分散投資を行い、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(成長)
三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

マンスリーレポート

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.6	-1.3
先物等	0.0	0.0
現金等	2.4	+1.3
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 卸売業	12.9	-0.1
2 建設業	9.5	-0.4
3 銀行業	8.7	-0.5
4 サービス業	8.4	+0.3
5 情報・通信業	6.9	+0.5
6 電気機器	6.4	-0.1
7 小売業	5.0	+0.0
8 ガラス・土石製品	3.3	-0.2
9 不動産業	3.2	-0.1
10 その他金融業	3.2	-0.0

※ 業種は東証業種分類です。

ポートフォリオ特性値 (%)

	ファンド	市場
予想配当利回り	3.6	2.2

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。
- ※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄 (%)

銘柄	業種	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.9
3 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.4
4 日本たばこ産業	食料品	1.6
5 アステラス製薬	医薬品	1.6
6 KDDI	情報・通信業	1.5
7 NTT	情報・通信業	1.5
8 兼松	卸売業	1.5
9 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.5
10 第一生命ホールディングス	保険業	1.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

3月の国内の株式市場は下落しました。

米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて地政学リスクが高まり、エネルギー価格の急騰に伴う景気減速懸念から下落して始まりました。その後、トランプ大統領の発言を受けて原油価格の上昇が一服する局面では、買い戻しの動きも見られました。しかし、FOMC（米連邦公開市場委員会）で当面の利下げに慎重な姿勢が示されたこと、物価高に伴う4月の日銀金融政策決定会合での利上げに対する警戒感、米国が地上作戦の準備に入ったとの報道による紛争長期化懸念などにより、月末にかけて相場は軟調に推移しました。業種別では、鉱業、海運業、保険業などが市場をアウトパフォームした一方、ゴム製品、空運業、機械などがアンダーパフォームしました。

<市場見通し>

国内の株式市場は、方向感が出にくい中、ボラティリティ（変動性）の高い展開を予想します。中東情勢のさらなる緊迫化リスクや、それに伴うエネルギー価格高騰の長期化懸念が高まれば、相場の下押し要因になると考えます。一方、停戦に向けた動きが進展してエネルギー価格の先行きへの警戒が和らげば、相場は回復基調を強めると予想します。このため、当面は中東情勢をめぐる各国の動向や要人発言などを受けて神経質な値動きになると考えられます。ただし、国内では政府の対応により景気への悪影響は抑制されることが考えられるほか、高市政権による成長戦略の実行、国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展が続くと期待されることは株価を下支えする要因になると考えます。

<運用経過>

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら銘柄入れ替えを行い、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引き上げに努めました。

<今後の運用方針>

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜ファンドマネージャーからのひとこと＞

米国とイスラエルによるイラン攻撃を受け、3月の株式市場は大幅に調整しました。そして4月となり、新年度を迎えたのですが…。

「昨年とよく似ているなーそしてまたこの時期かー」と思っています。

昨年の今頃、米トランプ政権の関税強化策により世界景気の先行きに対する警戒感が高まり、株式市場は急落しました。今回の米国とイスラエルによるイラン攻撃も予想が難しいことばかりです。まず、終結がいつごろになるのか。トランプ米大統領の発言で見通しがコロコロ変わっています。そして、早期に終結したとしても原油が調達できるのか。調達できたとしても、調達コストがどの程度引き上がるのか。また、ご存知のように原油はあらゆる製品の原材料になっていますので、どのような製品、そして企業に影響するのか…。さらにこれらが景気に及ぼす影響はどの程度になるのか…。これらの影響は半年や1年先まで見ていく必要があるかもしれません。そして「またこの時期かー」と思っているのは、「新年度を迎える」、この時期に起こったからです。4月後半には企業の3月期の決算発表が始まります。日本企業の多くは3月期決算なので、今回の決算発表では、終わった業績と同時に今年度の業績予想が発表されます。予想が極めて困難な中で、企業はどのような業績予想をするのか、そしてそれに対する株式市場の反応は一体どうなるのか…？

昨年の今頃も、関税政策と原油調達との違いはありますが、先行き不透明感の高まる中、私たちはトランプ米大統領の発言に注目していました。そして昨年は、4月上旬に急落後、警戒感が残る中、株価は反発に転じました。

昨年と似ているからといって、今年も反発すると安易に考えるのはよくありません。まずは、どのような製品、そして企業に影響するのかをしっかりと見極めることが重要であると考え、その調査に注力しています。そしてその一方で、予想が困難なイラン情勢よりも、数ヵ月前にこの場で書いた、企業による「企業価値向上へのさらなる取り組み強化」の動きに注目した銘柄選定をしています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	96.9	-0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	3.1	+0.1
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	3.3	+0.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。Bloombergに配当情報がない銘柄は除いて算出しています。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	31.7	+1.2
2 日本	11.9	-0.8
3 フランス	10.8	+0.3
4 スペイン	9.4	-0.4
5 オーストラリア	5.9	-0.3

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	32.9	+1.2
2 ユーロ	27.8	-0.2
3 日本円	11.9	-0.8
4 オーストラリアドル	5.9	-0.3
5 香港ドル	5.1	+0.1

組入上位5業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	13.6	-0.9
2 エネルギー	11.4	+1.7
3 商業・専門サービス	9.0	-0.3
4 公益事業	8.0	+0.3
5 金融サービス	5.7	+0.6

※ 業種は、外国株式がGICS（世界産業分類基準）による分類、国内株式が東証業種分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 56)

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 DBSグループ	シンガポール	銀行	4.1	5.0
2 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	3.9	1.2
3 トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	3.0	4.2
4 イベルドローラ	スペイン	公益事業	2.9	3.4
5 SITCインターナショナル・ホールディングス	香港	運輸	2.9	10.0
6 エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	2.7	2.4
7 B B V A	スペイン	銀行	2.6	4.0
8 BAWAGグループ	オーストリア	銀行	2.6	4.2
9 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	2.6	2.8
10 ブランブルズ	オーストラリア	商業・専門サービス	2.5	3.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

【株式市場】

米国株式市場は下落しました。米国とイスラエルがイランへ軍事攻撃を開始したことによりリスク回避的な動きが強まり、下落しました。さらに、応戦したイランがペルシャ湾のホルムズ海峡を事実上封鎖したことから原油価格が上昇し、世界景気への影響が強く懸念される展開となりました。中旬に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）では、エネルギー価格の上昇によるインフレ再燃リスクから、景気減速懸念があるなかでも当面の利下げに慎重な姿勢が示唆され、一段の下押し要因となりました。

欧州株式市場は下落しました。米国とイランの軍事紛争により、地政学リスクの拡大を嫌気しました。エネルギー価格の上昇に加えて、ECB（欧州中央銀行）がインフレ懸念を示したこともマイナス要因となりました。アジア・オセアニア株式市場では、香港市場は下落しました。中東における紛争を受けた世界経済の減速懸念を背景に、中国の輸出や経済成長の見通し悪化が警戒されたほか、香港政府が2月末に高価格帯の住宅不動産取引に対する印紙税率の引き上げを発表したことなどから、不動産関連銘柄が軟調に推移しました。オーストラリア市場は、インフレ懸念で利上げ観測が高まったことなどから下落しました。

【為替市場】

米ドル/円は上昇しました。月前半は中東情勢の緊迫化を受けた有事の米ドル買いの動きに加え、米金利上昇から米ドル高となりました。その後は、中東情勢への懸念が続く一方で、日銀の先行き利上げ観測や日本政府・日銀による為替介入への警戒が円買い材料となったことから、一進一退となりました。ユーロ/円は下落しました。中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇によるユーロ圏景気への懸念や、日本政府・日銀による為替介入への警戒から、ユーロ安・円高となりました。

<運用経過>

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。3月は、プライベートクレジット市場全体に対する懸念を背景とした足元の株価調整は行き過ぎと判断し、中長期的な業績見通しは良好かつ配当利回り水準が魅力的な米国のオルタナティブアセットマネージャー銘柄を追加購入しました。一方、同じ金融セクターの中にあって、配当利回りの水準から割安度が低下していると判断し、米国の大手銀行銘柄を一部売却しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場見通し>

【株式市場】

米国株式市場に関しては、トランプ大統領による強硬的な政策姿勢に対して国際的な不信感が高まっており、相場の波乱要因となっています。また、エネルギー価格の上昇も経済活動に対する懸念材料です。ただし、ホルムズ海峡の安全確保などに伴いインフレ懸念が一時的なものとなれば、金融財政政策の発動余地は残っています。年央に向かって、財政投入による景気押し上げ効果に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

欧州株式市場も、中東情勢に対する警戒感が当面の上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待されることから、緩やかな上昇を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、好調なグローバル景気を受けて情報技術関連など主要銘柄の良好な業績見通しに加えて、中国政府の景気刺激策に対する期待もあって、上昇トレンドが続くと予想されます。

【為替市場】

米ドル/円はもみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続は円高要因となる一方、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建投信購入拡大、また短期的には中東リスクによる有事の米ドル買いなどが米ドル高・円安材料と見込まれます。

ユーロ/円はもみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続が円高要因となる一方、ドイツなどの財政支出増加によりユーロ圏景気がサポートされることや、ECBの先行き利上げ観測がユーロ高要因と考えます。

<今後の運用方針>

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」

3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけでなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	92.1	-0.6
現金等	7.9	+0.6
合計	100.0	0.0

※ 現金等に先物等を含めた値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.1	+0.0
残存年数 (年)	4.7	-0.1
デュレーション (年)	4.2	-0.1
直接利回り (%)	3.1	+0.1
最終利回り (%)	3.4	+0.3
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 日本円	61.9	-0.7
2 アメリカドル	30.2	+0.2

※ 為替ヘッジ前の値です。現金等を除く。

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 日本	92.1	-0.6

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	9.1	-0.0
地方債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
事業債	78.6	-0.4
円建外債	0.0	0.0
その他債券	4.4	-0.2

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	9.1	-0.0
AA	8.8	-0.2
A	54.8	-0.6
BBB	19.4	+0.2
BB以下	0.0	0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 18)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 富国生命保険相互会社社債	アメリカドル	日本	6.800	7.6	8.6
2 野村ホールディングス社債	アメリカドル	日本	6.070	2.3	7.6
3 朝日生命保険相互社債	アメリカドル	日本	6.900	1.8	7.6
4 日本生命保険社債	アメリカドル	日本	2.750	4.8	6.4
5 481 2年国債	日本円	日本	1.300	1.8	4.6
6 9 三菱地所劣後債	日本円	日本	3.236	9.8	4.6
7 482 2年国債	日本円	日本	1.300	1.9	4.6
8 85 東京電力PG	日本円	日本	1.803	3.5	4.5
9 みずほフィナンシャルグループ劣後債	日本円	日本	2.741	5.2	4.5
10 4 東急不動産ホールディングス劣後債	日本円	日本	2.753	6.7	4.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<3月の債券市場>

国内の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月初は、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けてリスクセンチメント（心理）が悪化したことから、国内金利は低下しました。しかし、原油価格の上昇に伴いインフレ懸念が高まると、金利は上昇に転じました。その後は、トランプ大統領の発言等から早期の終戦期待が高まることで、金利が上昇幅を縮小する場面もありましたが、実際には情勢の改善が見られない中で、月末にかけて金利上昇基調が続きました。ホルムズ海峡の実質的閉鎖による原油価格の上昇に加え、日銀がインフレへの警戒姿勢を示したことも金利の上昇圧力となりました。

国内社債市場では、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は若干拡大しました。緩和的な金融環境が社債市場を下支えした一方、米国・イスラエルによるイラン攻撃に伴う中東の地政学リスクの高まりや、プライベートクレジット市場における信用力低下懸念が、投資家のリスク許容度を低下させ、スプレッドの拡大につながりました。

<3月の運用>

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオを継続しました。金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

<今後の見通しと運用方針>

国内景気は、原油高による成長鈍化が見込まれるものの、根強い企業の設備投資意欲や経済対策を支えに成長軌道をたどる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇鈍化や政策要因が目先は下押し圧力となるものの、原油高やサービス価格の上昇により+2%程度の伸び率に戻る見通しです。日銀は今後も政策金利の引き上げを継続する姿勢を示していますが、市場では早期の追加利上げを織り込む水準に金利が上昇しており、一段の金利上昇圧力とはなりにくい見込みです。一方で、中東情勢の緊迫が続く間は、原油価格の上昇や高止まりによるインフレ上振れリスクが警戒されやすいため、同情勢を巡る思惑で金利は上下に振れやすい見通しです。

国内社債市場は底堅く推移すると想定しています。緩和的な金融環境はスプレッドを下支えする要因である一方、中東情勢の緊迫化（米・イスラエルによるイラン攻撃、ホルムズ海峡封鎖リスク）を主因とする原油高・インフレ再燃懸念が社債市場に下押し圧力となる見通しです。また、プライベートクレジット市場での流動性問題や不正問題、信用力低下懸念にも引き続き注意が必要であり、金利上昇がこれらの悪化ペースを速める可能性が

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

ある点にも留意が必要と考えています。

当ファンドでは、スプレッド拡大の可能性に備え、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	98.3	+1.0
先物等	0.0	0.0
現金等	1.7	-1.0
合計	100.0	0.0

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	98.3	+1.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	4.5	+0.0
残存年数 (年)	7.9	-0.0
デュレーション (年)	6.2	-0.0
直接利回り (%)	4.5	+0.2
最終利回り (%)	4.9	+0.5
平均格付け	A	A

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	91.5	+0.9
2 日本	1.4	+0.0
3 オランダ	1.1	+0.0
4 アイルランド	1.0	+0.0
5 フランス	0.9	+0.0

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
州政府債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	0.0	0.0
社債	98.3	+1.0
その他	0.0	0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.3	+0.0
AA	13.5	+0.2
A	68.3	+0.8
BBB	16.2	+0.0
BB以下	0.0	0.0

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 222)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 DRホートン社債	アメリカドル	アメリカ	5.000	8.5	1.7
2 コムキャスト社債	アメリカドル	アメリカ	5.300	8.2	1.5
3 エンタープライズ・プロダクツ・オペレーティング社債	アメリカドル	アメリカ	5.200	9.8	1.4
4 サーマフィッシャーサイエンティフィック社債	アメリカドル	アメリカ	5.404	17.4	1.3
5 アンフェノール社債	アメリカドル	アメリカ	5.250	8.0	1.2
6 ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカドル	アメリカ	1.650	4.5	1.1
7 シーメンスファイナンシャルサービス社債	アメリカドル	オランダ	1.700	1.9	1.1
8 ケンビュー社債	アメリカドル	アメリカ	5.100	17.0	1.1
9 トレイン・テクノロジーズ社債	アメリカドル	アイルランド	5.100	8.2	1.0
10 ネットフリックス社債	アメリカドル	アメリカ	4.900	8.4	1.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<3月の相場概況>

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月前半は米国とイスラエルによるイラン攻撃に伴う原油価格上昇を背景としたインフレ懸念に加えて、景気指標の底堅さなどから金利は上昇しました。月後半も、中東情勢の緊迫した状況が続く中で金利は上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では、市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。米国とイスラエルによるイラン攻撃や、それに伴う原油価格上昇及び調達懸念などを背景に、スプレッドは拡大しました。

米ドル/円は上昇しました。月前半は中東情勢の緊迫化を受けた有事の米ドル買いの動きに加え、米金利上昇から米ドル高となりました。その後は、中東情勢への懸念が続く一方で、日銀の先行き利上げ観測や日本政府・日銀による為替介入への警戒が円買い材料となったことから、一進一退となりました。

<3月の運用状況>

新発債については、3月は購入は行いませんでした。デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、前月比で概ね横ばいとなりました。

A格相当以上を中心として、業種別では安定業種（消費・公益・通信）が過半となるように組み入れています。

<今後の市況見通し>

米国では、景気の底堅さやインフレ懸念を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策は利下げに慎重な姿勢が続く公算です。労働市場への懸念は残るものの、財政赤字の高止まりが金利上昇圧力となり、長期金利は緩やかな上昇を予想します。

米国社債市場は、中東情勢は不透明であるものの、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル/円はもみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続は円高要因となる一方、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建投信購入拡大、また短期的には中東リスクによる有事の米ドル買いなどが米ドル高・円安材料と見込まれます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜投資方針＞

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	4.8	+0.3

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 配当利回りは予想配当利回りです。
- ※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域 (%)

	比率	配当利回り
1 日本	47.9	4.7
2 シンガポール	22.0	5.6
3 オーストラリア	16.8	3.5
4 香港	7.2	7.4
5 インド	2.4	5.7
6 マレーシア	0.9	6.3

組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 日本円	47.9	+0.3
2 シンガポールドル	22.0	+0.1
3 オーストラリアドル	16.8	-0.2
4 香港ドル	7.2	-0.0
5 インドルピー	2.4	+0.0
6 マレーシアリンギット	0.9	-0.0

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 53)

銘柄	国・地域	比率	配当利回り
1 グッドマン・グループ	オーストラリア	6.9	1.2
2 リンク・リート	香港	6.9	7.4
3 キャピタランド・インテグレートド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	4.9	5.7
4 アクティブ・プロパティーズ投資法人	日本	3.8	4.3
5 アドバンス・レジデンス投資法人	日本	3.4	4.0
6 日本ビルファンド投資法人	日本	3.2	3.7
7 野村不動産マスターファンド投資法人	日本	3.2	4.6
8 センター・グループ	オーストラリア	2.9	5.3
9 キャピタランド・アセンド・リート	シンガポール	2.9	6.0
10 ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	2.9	4.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

3月のアジア・オセアニアリート市場は、米国とイスラエルがイランへ軍事攻撃を開始したことにより金融市場全般でのリスク回避の動きが強まり、日本、オーストラリア、シンガポール、香港のすべての市場が下落しました。

Jリート市場は、原油高によるインフレ懸念から長期金利が上昇したことに加え、物件取得効果の乏しい公募増資が複数発表されたことも需給面の悪材料となりました。

シンガポールリート市場は、原油高によるインフレ懸念を背景に長期金利が上昇したことや、グローバルで景気減速リスクが意識されたことが重石となりました。

香港リート市場は、原油高によってインフレ懸念が高まり、金融政策において連動する米国の利下げ期待が後退したことが嫌気されました。

オーストラリアリート市場は、RBA（オーストラリア準備銀行）が2会合連続で政策金利を引き上げたことや、原油高によってインフレ懸念が高まり、追加利上げ見通しが払拭されないことが嫌気されて大きく下落しました。

<運用経過>

マザーファンドの運用は、エリア及び銘柄毎の魅力度に応じ、リバランス（投資配分比率の調整）を実施しました。

<市場見通し>

【日本】

Jリート市場は、一進一退を想定します。

短期的には中東情勢悪化に伴う原油高やインフレ加速、利上げへの警戒が続くことで上値の重い展開となる可能性を意識します。しかしながら、日本の不動産市場のファンダメンタルズ（基礎的条件）は力強さを保っており、Jリート市場の分配金利回りも5%に接近しています。年初の状況と比べると、ディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）や利回りの観点から投資妙味が強まっていると見ています。

【アジア・オセアニア】

アジア・オセアニアリート市場は、ファンダメンタルズに基づいた評価に加えて、各地域の景気動向や金融政策を見据えた投資を行っていきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

シンガポールリート市場は、一進一退を想定します。

シンガポールは国際的な貿易拠点であることから、短期的にはエネルギー供給混乱がセンチメント（心理）の重石となりやすいとみています。一方で、シンガポールリートの多くはグローバルに不動産を保有していることから、分散効果による安定性が支えとなり底堅い推移を予想します。

香港リート市場は、一進一退を想定します。

香港では引き続き割安感、香港リートのストックコネク（上海・深セン－香港株式相互取引制度）への組入期待などが支えとみています。足元数カ月において小売やオフィス、住宅市況において底打ち感が見られ始めていることや、金利コストの低下が業績のサポートとなっていることは安心材料ですが、リート各社の決算で確認される賃料動向は依然として減額改定が続いており本格的な回復には時間を要するとみています。

オーストラリアリート市場は、一進一退を想定します。

オーストラリアでは短期的にはインフレの加速などに伴う追加利上げリスクが重石となりやすい一方で、底堅い国内景気が支えとみます。中期的にはインフレに伴った不動産価格や賃料の上昇が見込まれることから、同市場も底堅い推移を想定します。

(ESGトピック)

3月下旬、シンガポールを中心にグローバルで物流施設、ビジネスパーク、データセンターなどを保有するキャピタランド・アセンダス・リート（以下、CLAR）が、増資と物件取得を発表しました。取得予定の3物件のうち1件は、CLARにとって初の日本の投資物件となる関西のデータセンターです。今回の取得により、CLARは地理的分散の強化や収益安定性の向上に加え、今後も需要拡大が見込まれるデータセンター分野の成長を取り込むことが期待されます。CLARの開示によると、本物件は廃棄物削減に関するTRUE認証を取得している一方で、エネルギー効率などの観点からのグリーン認証（第三者による環境配慮認証）については言及がありませんでした。他方で、スポンサーグループであるキャピタランドは、ESG目標として中長期的な再生可能エネルギーの利用拡大やネットゼロの達成を掲げており、CLARもグループの一員として保有物件におけるグリーン認証の取得を進めています。こうした流れを踏まえると、今回取得した日本のデータセンターについても、将来的に脱炭素化やグリーン認証の取得が進むことが期待されます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

※ このページは「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

上記見通しに基づき、今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行います。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リーートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ（持続可能性）向上を推し進めていく所存です。

なお、IPO（新規株式公開）の申し込みにあたって、いわゆる関心の表明等を用いた手法を活用することも検討していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

ファンドの特色

- 投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。
 - 各資産への投資は、以下の投資信託証券を通じて行います。

日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）
グローバル株式*1	グローバル好配当株マザーファンド
日本債券*2	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）
海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
リート	FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）
 - *1 日本株式を含みます。
 - *2 日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関が発行する外貨建債券を含みますが、原則として対円での為替ヘッジを行います。
 - 投資信託証券は、投資対象資産、投資手法および費用等を考慮して選定します。
- 安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。
 - それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲を設けて調整を行います。
 - 市場環境等が大きく変化した場合、基本資産配分の見直しを行う場合があります。

※基本資産配分は、安定したインカム収益の長期的な獲得を目的とするとともに資産間のバランス等を勘案して決定します。ただし、投資対象とする資産やその配分比率は見直しを行う場合があります。
- 実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。
 - 基準価額は、為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産に対する為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

投資リスク

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは、実質組入外貨建資産の一部について対円での為替ヘッジを行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2024年1月4日設定）

決算日

毎年5月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.13%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年0.957% (税抜き0.87%)**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年0.9812% (税抜き0.892%) 程度**となります。ただし、投資対象とする一部の投資信託において運用管理費用（信託報酬）がかかるほか、各投資信託においてその他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。上記の料率は、2025年11月末現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリーレポート

三井住友DSインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSインカムバランスNISAファンド
(成長投資型)

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年03月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	日本S T O協会	一般社団法人	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○				
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○						
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○						
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○			
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○			

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用